

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第47期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	長谷川香料株式会社
【英訳名】	T.HASEGAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 徳二郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 福島 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 松村 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(百万円)	50,381	47,752	47,000	50,066	45,421
経常利益(百万円)	6,420	6,618	5,918	6,443	3,701
当期純利益(百万円)	3,622	3,882	3,713	4,147	2,238
純資産額(百万円)	46,480	51,572	55,104	59,024	60,138
総資産額(百万円)	74,670	75,515	79,735	84,010	78,085
1株当たり純資産額(円)	1,150.84	1,248.95	1,335.62	1,407.73	1,408.59
1株当たり当期純利益(円)	88.71	94.04	90.00	100.12	53.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	80.95	86.84	83.98	93.80	50.76
自己資本比率(%)	62.2	68.3	69.1	70.3	77.0
自己資本利益率(%)	8.06	7.92	6.96	7.27	3.76
株価収益率(倍)	17.33	19.03	19.40	21.62	31.90
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,706	6,970	4,160	7,693	6,730
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,832	5,489	4,504	3,872	7,201
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	808	1,013	1,032	1,448	3,619
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,049	12,541	11,204	13,526	9,243
従業員数	981	1,008	1,050	1,068	1,158
[外、平均臨時雇用者数](人)	[325]	[337]	[331]	[346]	[300]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第45期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(百万円)	48,515	45,570	43,784	45,955	41,200
経常利益(百万円)	6,134	6,137	5,535	5,853	3,538
当期純利益(百万円)	3,382	3,524	3,374	3,708	2,256
資本金(百万円)	3,542	4,247	4,247	4,769	5,364
発行済株式総数(株)	40,357,200	41,266,871	41,266,871	41,940,415	42,708,154
純資産額(百万円)	46,630	51,230	54,193	57,628	58,981
総資産額(百万円)	74,578	75,004	78,528	82,131	76,504
1株当たり純資産額(円)	1,154.57	1,240.68	1,313.53	1,374.45	1,381.49
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (10)	30.00 (10)
1株当たり当期純利益(円)	82.78	85.27	81.79	89.52	53.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	75.53	78.74	76.32	83.86	51.16
自己資本比率(%)	62.5	68.3	69.0	70.2	77.1
自己資本利益率(%)	7.48	7.20	6.40	6.63	3.87
株価収益率(倍)	18.57	20.99	21.35	24.18	31.65
配当性向(%)	30.19	29.32	30.57	33.51	55.98
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	834 [239]	840 [242]	855 [240]	856 [260]	934 [229]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第45期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治36年5月 長谷川香料株式会社の前身である長谷川藤太郎商店を東京市日本橋区（現東京都中央区）に設立し、香料の取扱を開始  
 昭和23年12月 長谷川藤太郎商店を法人組織とし、株式会社長谷川藤太郎商店を設立（資本金600千円）

年月	事項
昭和36年12月	香料の製造及び販売を目的として東京都中央区日本橋本町四丁目9番地に長谷川香料株式会社を設立（資本金45,000千円）し、株式会社長谷川藤太郎商店より業務一切を引き継ぐ
昭和39年11月	埼玉県深谷市に深谷工場（現深谷事業所）を新設し、川崎工場より食品香料製造部門を移転して生産量の増大に対処
昭和44年10月	川崎工場の合成香料製造部門の深谷工場への移転に伴い、川崎工場の研究部門を拡充し川崎研究所（現技術研究所）を開設
昭和52年8月	深谷事業所に川崎工場の香粧品香料製造部門を移転し、すべての製造部門を深谷事業所に集結
昭和53年12月	北米地域における活動拠点として米国カリフォルニア州ローンデル市に現地法人T.HASEGAWA U.S.A.,INC.を設立
昭和59年1月	群馬県邑楽郡板倉町に板倉工場を新設、食品香料の生産を開始
昭和59年5月	長野県塩尻市にフルーツ加工品製造のために合併会社として株式会社エー・テイ・エイチを設立
平成元年3月	米国のT.HASEGAWA U.S.A.,INC.を業容拡大に伴いカリフォルニア州セリトス市に移転、研究・生産・販売体制を強化
平成2年11月	シンガポールに東南アジアにおける活動拠点として現地法人T.HASEGAWA CO.(S.E.ASIA)PTE.LTD.を設立
平成3年9月	香港に香港支店を開設
平成3年10月	長谷川香料株式会社を合併（合併後資本金1,622,100千円）
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年4月	中華人民共和国上海市に同国における活動拠点として上海駐在員事務所を開設
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年3月	フルーツ加工品の生産子会社として平成11年11月に設立した長谷川ファインフーズ株式会社（本社：東京都中央区、工場：群馬県邑楽郡板倉町 / 資本金50,000千円）の工場が本稼働
平成13年10月	中華人民共和国上海市に現地生産拠点として平成12年1月に設立した長谷川香料（上海）有限公司の工場が本稼働
平成13年11月	深谷事業所及び板倉工場がISO14001認証取得
平成15年10月	創業100周年記念事業として財団法人長谷川留学生奨学財団を設立
平成15年12月	深谷事業所、板倉工場、品質保証部及び資材部がISO9001認証取得（平成10年12月取得のISO9002からの拡大移行）
平成15年12月	長谷川ファインフーズ株式会社の該当製品についてHACCP認証取得
平成16年1月	タイ王国に東南アジアにおける活動拠点として平成15年11月に設立したT.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA)CO.,LTD.が活動を開始（T.HASEGAWA CO.(S.E.ASIA)PTE.LTD.は閉鎖）
平成16年2月	長谷川香料（上海）有限公司がISO9001認証取得
平成16年5月	深谷事業所の該当製品についてHACCP認証取得
平成16年9月	香港支店を閉鎖
平成18年8月	中華人民共和国における第2生産拠点として長谷川香料（蘇州）有限公司を設立
平成18年11月	長谷川ファインフーズ株式会社がISO9001認証取得
平成19年9月	ISO9001認証全社拡大
平成20年10月	長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、下記の香料品目の製造ならびに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

なお、当社グループの事業は、「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により、事業内容の説明を記載しております。

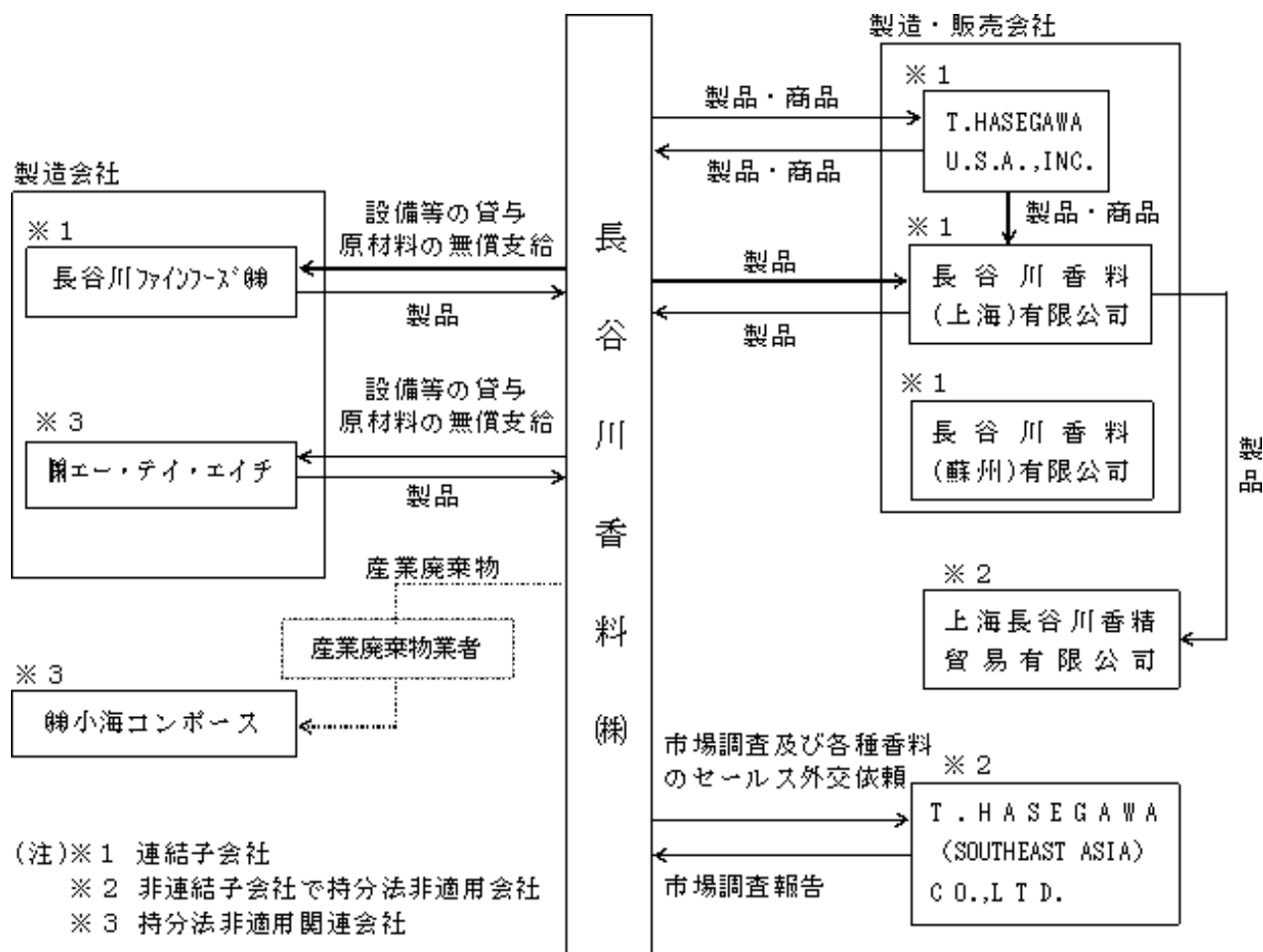
フレグランス部門：香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレットリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる化粧品香料等

食品部門：飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等

区分	主要品目	主要用途	
製品	フレグランス部門	化粧品香料 化粧品製品 合成香料	香水、オーデオロン等のフレグランス製品、クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品、シャンプー、石鹸等のトイレットリー製品、芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品
	食品部門	エッセンス	飲料、冷菓、デザート等
		食品用油性香料	菓子、スープ、酪農・油脂製品等
		食品用乳化香料	飲料、菓子、冷菓等
		食品用粉末香料	菓子、スープ、食肉・水産加工品等
		食品用抽出香料	飲料、冷菓、菓子等
		シーズニング	スープ、菓子、調味料等
		エキストラクト	飲料、冷菓、デザート等
		加工食品素材	加工食品、飲料、菓子等
		フルーツ加工品	飲料、冷菓、デザート等
天然色素		飲料、加工食品等	
商品	フレグランス部門	化粧品素材等	化粧品等
	食品部門	フルーツ加工品 果汁	飲料、冷菓、デザート等

#### [事業系統図]

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は、次のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	部門区分	事業内容
長谷川ファインフーズ(株)	食品部門	農畜産物の加工及び販売
(株)エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
(株)小海コンポース	その他	有機質肥料の製造及び販売
T.HASEGAWA U.S.A.,INC.	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品加工の調査
長谷川香料(上海)有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売
T.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO.,LTD.	フレグランス及び食品部門	各種香料のセールス外交及び市場調査
上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料及び香料原材料の輸出入
長谷川香料(蘇州)有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売

2. (注) 1. 当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物業者経由にて(株)小海コンポースへ供給しているため、当社と(株)小海コンポースの間に直接の取引はありません。
2. 2. 長谷川香料(蘇州)有限公司は、平成18年8月に設立し、工場建設中であり、当社との間に営業取引はありません。
3. 長谷川ファインフーズ(株)は平成20年10月1日に当社が吸収合併し、解散いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
T.HASEGAWA U.S.A.,INC.	米国カリフォル ニア州 セリトス市	19,700 千米ドル	各種香料の製造及び販 売 各種香料・原材料 ・食品加工の調査	100	6	1	貸付金	各種香料 の販売先 及び仕入 先	なし	なし
長谷川香料 (上海) 有限公司	中華人民共和國 上海市	16,000 千米ドル	各種香料の製造及び販 売	100	6	2	-	各種香料 の販売先 及び仕入 先	なし	なし
長谷川ファ インフーズ(株)	東京都中央区	50 百万円	農畜産物の加工及び販 売	100	3	2	-	委託加工 先	工場一 式	なし
長谷川香料 (蘇州) 有 限公司	中華人民共和國 蘇州市	15,500 千米ドル	各種食品香料の製造及 び販売	100	6	2	貸付金	なし	なし	なし

- (注) 1. T.HASEGAWA U.S.A.,INC.、長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司は特定子会社であります。
2. 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出してありません。
3. 長谷川香料(蘇州)有限公司は平成18年8月に設立し、工場建設中であり、当社との間に営業取引はありません。
4. 長谷川ファインフーズ(株)は平成20年10月1日に当社が吸収合併し、解散いたしました。

##### (2) 持分法適用関連会社

該当会社はありません。

##### (3) その他の関係会社

該当会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の部門別	従業員数(人)
フレグランス部門	95 (16)
食品部門	550 (231)
共通	513 (53)
合計	1,158 (300)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社・・・以下同じ)の事業は単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
なお、臨時雇用者数は、個々の就労時間が所定の時間と異なる場合があるため、個々の年間就労時間の積算値を所定の年間就労時間で除した値を平均人員として記載しております。
3. 従業員数には、当社グループからグループ外への出向者4名は含んでおりません。
4. 共通として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない部門に所属する者の人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
934 (229)	40.5	16.3	6,809,155

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
なお、臨時雇用者数は上記「(1) 連結会社の状況」と同様の算出方法による値を記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、他社への出向者34名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、長谷川香料労働組合と称し、昭和46年6月14日に結成されました。なお、平成20年9月30日現在、組合員数は527名であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速、原油や原材料価格の高騰などにより景気が停滞いたしました。

一方、香料業界におきましては、国内市場の嗜好の変化、同業者間での競争激化、原油や原材料の値上がりによるコストアップ、品質保証に対する要求強化など依然として厳しい状況にありました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、諸環境の変化ならびに消費者の嗜好の変化等により、以下に示すとおりの結果となりました。

売上高は454億21百万円（前連結会計年度比9.3%減）と減収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門（製品：売上高53億45百万円、前連結会計年度比8.3%増 商品：売上高5億56百万円、前連結会計年度比4.9%減）では、製品はハウスホールド製品向けの売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。商品は化粧品向けの売上減を主因に前連結会計年度比減少いたしました。

食品部門（製品：売上高371億35百万円、前連結会計年度比11.2%減 商品：売上高23億84百万円、前連結会計年度比12.7%減）では、製品は茶系飲料向け、フルーツ加工品及び即席めん向けの売上減を主因に前連結会計年度比減少いたしました。商品はフルーツ加工品の売上減を主因に前連結会計年度比減少いたしました。

利益につきましては、営業利益は売上減による売上総利益の減少を主因に前連結会計年度に比べ26億44百万円（40.6%）減少し、38億63百万円となりました。経常利益は営業利益の減少を主因に前連結会計年度に比べ27億42百万円（42.6%）減少し、37億1百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ19億9百万円（46.0%）減少し、22億38百万円となりました。

なお、海外連結子会社は、長谷川香料（上海）有限公司の売上高は前連結会計年度比5.1%の増収（現地通貨ベースでは同7.0%の増収）、T.HASEGAWA U.S.A.,INC.は同5.6%の減収（現地通貨ベースでは同4.3%の増収）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本国内の売上高は412億円（前連結会計年度比10.3%減）、営業利益は32億35百万円（前連結会計年度比45.0%減）となりました。

#### その他の地域

その他の地域の売上高は54億4百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は5億62百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

- (注) 1. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載しております。また、事業の種類別セグメントが単一セグメントであるため、この項（「第2事業の状況」）全般にわたり、同セグメント別に替え、内部管理上の部門区分による記載としております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項（「第2事業の状況」）に記載の商品仕入実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億30百万円（前連結会計年度は76億93百万円）となりました。主な要因は、減価償却費が32億86百万円（前連結会計年度は29億85百万円）、また税金等調整前当期純利益が35億14百万円（前連結会計年度は64億11百万円）であった他、売上の減少に加え前連結会計年度末日が金融機関の休日であったのに対し、当連結会計年度末日が同営業日であったことを原因として、売上債権が33億83百万円の減少（前連結会計年度は4億33百万円の増加）となったことであり、また法人税等の支払額が21億84百万円（前連結会計年度は23億62百万円）となったことでもあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億1百万円（前連結会計年度は38億72百万円）となりました。主な要因は、総合研究所の建設・板倉工場（食品部門）の増強及び長谷川香料（蘇州）有限公司並びにT.HASEGAWA U.S.A.,INC.における製造設備の建設など、有形固定資産取得による支出が72億84百万円（前連結会計年度は24億61百万円）になったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億19百万円（前連結会計年度は14億48百万円）となりました。主な要因は、新株予約権付社債の満期に伴う償還額が23億56百万円となったこと（前連結会計年度は零）、期末配当金の支払額が8億38百万円（前連結会計年度は10億31百万円）、中間配当金の支払額が4億21百万円（前連結会計年度は4億12百万円）になったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ42億82百万円減少し92億43百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
フレグランス部門(百万円)	3,505	15.3
食品部門(百万円)	27,012	8.7
合計(百万円)	30,518	6.5

(注) 金額は製造原価で表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
フレグランス部門(百万円)	493	2.4
食品部門(百万円)	1,983	16.7
合計(百万円)	2,477	14.2

(注) 金額は仕入価格で表示しております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
製品				
フレグランス部門	5,548	14.7	404	101.4
食品部門	37,026	11.4	1,147	8.7
小計	42,575	8.7	1,551	6.5
商品				
フレグランス部門	562	4.6	27	33.6
食品部門	2,336	14.7	128	27.2
小計	2,899	12.9	156	20.9
合計	45,474	9.0	1,708	3.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
フレグランス部門(百万円)	5,345	8.3
食品部門(百万円)	37,135	11.2
小計(百万円)	42,480	9.1
商品		
フレグランス部門(百万円)	556	4.9
食品部門(百万円)	2,384	12.7
小計(百万円)	2,940	11.3
合計(百万円)	45,421	9.3

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
森永乳業(株)	8,049	16.1	7,007	15.4

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経済及び香料業界の状況

今後のわが国経済は世界経済の減速が予想される中で、株式・為替市場の動向などが不確定要因となり、食品、化粧品、トイレタリーなど当社グループの顧客業界においても不透明さが増しており、経営の舵取りが難しい状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましては各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に対する要求強化など厳しい状況が続くことが予想されます。

#### (2) 当社グループの課題

厳しい経営環境の中で、当社グループは「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上やコスト削減に努めてまいります。また、国内市場でのシェア拡大はもとより、少子高齢化に伴う国内市場の縮小という将来のリスクを見据え、日本・米国・中国の3極体制を中心としたグローバル化を更に推進し、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。

#### (3) 部門別の課題

部門別ではフレグランス部門につきましては、基礎研究を徹底し、安定性・安全性に優れた新しい香り創りにより、国内での更なるシェア拡大に注力いたします。海外におきましても市場調査及び嗜好性調査の結果を踏まえて現地の消費者に好まれる香り創りを行い、更なるグローバル化につながる成果をあげるよう努めてまいります。

食品部門につきましては、安心・安全の確保を第一に、引き続き健康志向に根ざした低糖・低塩・低脂肪の食品に美味しさをもたらす香料、安定性・持続性に優れた香料及び機能性のある香料の開発に取り組みます。また、当社独自の抽出・濃縮技術を生かした各種天然エキストラクトの開発、フルーツ加工品の加工・生産技術の向上並びに新素材の開発にも注力いたします。更に、研究・技術開発における総合力強化のため、総合研究所を建設中であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレタリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(2) 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(3) 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月1日をもって、当社の連結子会社である長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、香料素材の開発や分析といった基礎研究を行う技術研究所と、製品化のための調香研究と顧客商品への応用研究を行うフレグランス研究所、フレーバー研究所の3研究所が連携体制をとり、同時に子会社の研究所とも密接に連携することで、当社グループ全体で顧客先のニーズに即応できるようになっております。また、研究・技術開発における総合力強化のため、現在、神奈川県川崎市にある技術研究所内におきまして総合研究所を建設中であります。なお、当社グループは、研究開発活動においても、「香料の安全性」と「環境保全」に対しては十分な配慮を払い、コンプライアンス（法令順守）を意識することを徹底しております。

### (1) フレグランス部門

国内の香粧品香料市場は今や成熟期にあり、国内外の香料メーカー間の競争は一段と厳しさを増しております。また、資源環境の変化による原材料の高騰等にも直面しております。

このような状況下におきまして、安全、品質、環境問題を最優先しつつ調香技術の更なる向上に努め、顧客と一体になって研究開発を行ってまいりました。持続性のある香りについての研究、独自の香気成分捕集方法（アクアスペース）による自然な香りの再現の応用、アプリケーション面での新しい製品形態の提案、嗜好性やマーケティング調査からの顧客ニーズの確実な把握、コスト低減に係る研究などに取り組みました。

その結果、数多くの製品が国内外の顧客先より採用されました。

中国子会社の長谷川香料（上海）有限公司に対しましても、現地の市場調査を踏まえた技術支援を更に強化し、新規顧客先の獲得に全力をあげております。

### (2) 食品（フレーバー）部門

フレーバー市場では国内外の香料メーカー間の競争が一段と激しくなっております。また、顧客先商品のライフサイクルも短くなっております。

こうした状況下において、生活様式の多様化や嗜好の変化を的確に捉えるとともに、顧客先のニーズに即応すべく、顧客先と一体となった研究開発を行ってきました。また、より天然に近い香りのフレーバー、あるいは各種抽出技術を駆使した新しい香料素材や抗酸化素材などの機能性素材を組み合わせたフレーバーを研究開発し、これらについて顧客先へ積極的なプレゼンテーションを行い、顧客先のニーズに応えてきました。更に、フレーバーの新用途に関する研究開発を行ってきました。その結果、国内外の顧客先の主要な新製品に当社製品が採用されるという成果をあげました。

また、グローバル化を目指す中で、各国のユニークな嗜好性に応えるフレーバーの開発とその顧客先商品への応用研究を行うとともに、米国及び中国子会社ならびに各国代理店に対する技術支援の強化を図り、顧客先への製品採用を着実に増やす成果をあげております。

米国会社のT.HASEGAWA U.S.A.,INC.の研究部門においては、顧客先商品への応用研究を拡充し、新規顧客先の獲得に成果をあげております。長谷川香料（上海）有限公司では、現在、顧客先のニーズに応えるため、調香研究部門ならびに応用試作部門の整備・拡充を進めております。

### (3) 基礎研究部門（フレグランス部門・食品部門共通）

#### 合成香料の研究

当社のフレグランス製品及びフレーバー製品の香調を特徴づける合成香料の開発ならびに既存製品の製造工程の合理化を目的とした製法改良を引き続き行いました。また、引き続き香料合成技術を応用した機能性化粧品原料、生物活性有用物質、機能性素材物質等の各種ファインケミカル製品の製法開発も行いました。

#### 天然物に関する研究

天然物の香気分析について、種々の香気捕集方法及び最新の分析機器を駆使し、分析方法の改良開発をしながら、微量香気成分の分析技術の向上を図ることで、多くの有用な天然物の香気組成を明らかにしました。また、天然の香味をより生かした技術的方法による香料素材の開発とその実用化を行いました。更に、天然由来の機能性素材として天然色素、抗酸化性物質やその他機能性食品素材の探索開発ならびにフレーバー研究所と連携して、フルーツ加工技術の開発及びフルーツ加工に適合したフレーバーの開発を引き続き行いました。

#### 生物化学の研究

新規な酵素の探索開発を含む微生物や酵素の基礎的研究ならびにその利用による香味強化物質及び光学活性香料物質の開発を引き続き行いました。

#### その他香料開発に関する研究

用途に適した乳化、粉末化等の形状化技術による香料製品の製法開発ならびに製造工程の合理化を目的とした食品香料素材の製法改良を引き続き行いました。また、市場のニーズに即した安全性の高い、新しい食品素材の開発も

行いました。

当連結会計年度における研究開発費は35億13百万円となっております。  
また、当社グループの研究員の数、平成20年9月30日現在、292名であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### 流動資産

前連結会計年度に比べ、有価証券が39億95百万円、売上債権が34億3百万円それぞれ減少したことを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ79億88百万円減少し、361億61百万円となりました。

#### 固定資産

長谷川香料(蘇州)有限公司の工場建設、総合研究所の建設、板倉工場及びT.HASEGAWA U.S.A.,INC.の製造設備増強を進めた結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ30億9百万円増加し287億30百万円となりました。

無形固定資産は新基幹業務システムの減価償却が進んだことを主因に、前連結会計年度に比べ2億40百万円減少し17億9百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の時価の値下がり等を主因に、前連結会計年度に比べ7億6百万円減少し114億83百万円となりました。

#### 流動負債

前連結会計年度に比べ、新株予約権付社債がその行使及び償還により35億46百万円減少したことと、未払金および仕入債務の減少を主因に、流動負債は前連結会計年度に比べ71億円減少し104億58百万円となりました。

#### 固定負債

固定負債は前連結会計年度に比べ61百万円増加し、74億88百万円となりました。

#### 純資産の部

新株予約権の行使による株式発行を主因に、資本金は5億95百万円、資本剰余金は5億94百万円増加しました。これらにより純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億14百万円増加し、601億38百万円となりました。

### (2) 経営成績

#### 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価は306億73百万円、売上原価率は67.5%となり、前連結会計年度比2.1ポイント悪化しました。これは減価償却費、燃料費等の増加が主因であります。販売費及び一般管理費はソフトウェアの減価償却費の増加などにより前連結会計年度に比べ54百万円増加の108億84百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ26億44百万円減少(40.6%)し38億63百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し4億1百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1億24百万円増加し5億64百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ27億42百万円減少(42.6%)し37億1百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益を39百万円計上するなど、40百万円となりました。

特別損失は、固定資産廃棄損を1億58百万円計上するなど、2億27百万円となりました。

#### 税金費用及び当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ28億97百万円減少し35億14百万円となりました。

税金費用は、前連結会計年度に比べ9億87百万円減少し12億75百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ19億9百万円減少（46.0%）し22億38百万円となりました。

#### (3) 今後の戦略

厳しい経営環境の中で、当社グループは「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上やコスト削減に努めてまいります。また、国内市場でのシェア拡大はもとより、少子高齢化に伴う国内市場の縮小という将来のリスクを見据え、日本・米国・中国の3極体制を中心としたグローバル化を更に推進し、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術力の更なる向上、顧客先への即応、生産の効率化、ならびにグローバルな事業展開に重点を置き、設備投資を行っております。

当連結会計年度においては、総額62億95百万円の投資を行いました。

その主な内容としては、需要の増加への対応として長谷川香料(蘇州)有限公司の食品部門生産設備他に29億3百万円、当社の板倉工場の食品部門生産設備に9億88百万円、T.HASEGAWA U.S.A.,INC.の食品部門生産設備他に6億86百万円を投資しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは各種香料の製造・販売を主事業としており、当事業以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメントの表示はしていません。

##### (1)提出会社

(平成20年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他		合計
深谷事業所 (埼玉県深谷市)	フレグランス及び食品 部門の香料製造	2,742	1,715	213	259 (68,982.80)	816	5,746 [114]	284 [114]
板倉工場 (群馬県邑楽郡板倉町)	食品部門の香料製造	4,647	3,226	136	4,909 (171,316.48)	-	12,919	142 [86]
本社 (東京都中央区)	会社統括業務 販売業務 応用研究	216	21	31	125 (447.91) [237.11]	670	1,066	223 [20]
技術研究所 (神奈川県川崎市中原区)	基礎研究	982	126	151	49 (7,725.04)	-	1,309	126 [2]
貸与資産	フルーツ加工品の委託 製造	589	371	34	-	-	996	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

3. 上記中帳簿価額土地の[ ]内は、賃借している土地の面積で内書きにて表示しております。

4. 深谷事業所の「その他」は板倉工場との共用資産であります。

5. 板倉工場の土地のうち37,039.37m<sup>2</sup>は、長谷川ファインフーズ(株)へ貸与しております。

6. 提出会社の貸与資産は、生産委託会社(長谷川ファインフーズ(株)他2社)に対するものであります。

7. 従業員数の[ ]内は臨時従業員数の人数を外書きにて表示しております。



(2)在外子会社

(平成20年9月30日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他		合計
T.HASEGAWA U.S.A.,INC. (米国カリフォルニア州)	食品部門の香料製造	1,011	454	11	134 (15,630.00)	9	1,622	59
長谷川香料(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	フレグランス及び 食品部門の香料製造	782	239	71	- [21,137.00]	145	1,238	144
長谷川香料(蘇州)有限公司 (中華人民共和国蘇州市)	各種食品香料の製造	-	-	3	- [50,393.16]	60	64	10

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

3. 長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の土地欄[ ]内の外数は、土地使用権に係わる面積を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して提出会社が主体となって策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	必要性	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
当社 技術研究所	神奈川県 川崎市 中原区	研究・技術 開発の強化	総合研究所建設 及び研究機器	4,500	823	自己資金	着手済み	平成 21.9	-
当社 深谷事業所	埼玉県 深谷市	設備の更新	フレグランス・ 食品両部門の 香料製造設備	581	-	自己資金	着手済み	平成 21.9	老朽化設備の 更新であり、 生産能力の増 加はありません。
当社 板倉工場	群馬県 邑楽郡 板倉町	設備の更新	食品部門の 香料製造設備	635	-	自己資金	着手済み	平成 21.9	老朽化設備の 更新であり、 生産能力の増 加はありません。
長谷川香料 (蘇州) 有限公司	中華人民共和國 蘇州市	生産の増強	食品部門の 香料製造設備	4,200	2,908	当社からの 増資及び借 入金	着手済み	平成 21.10	香料製造装置 2,000トン/年の 増加

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,708,154	42,708,154	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	42,708,154	42,708,154	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日	767,739	42,708,154	595	5,364	595	6,554

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	20	50	88		2,274	2,464	
所有株式数 (単元)		29,761	1,138	205,469	129,769		60,498	426,635	44,654
所有株式数の 割合(%)		6.98	0.27	48.16	30.42		14.18	100	

(注) 自己株式13,809株は「個人その他」に138単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含め記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) (注:小数点第3 位以下切捨)
株式会社長谷川藤太郎商店	東京都中央区日本橋本町4-4-14	175,746	41.15
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人:株みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX351 ボストン マサチュー セッツ 02101, 米国(東京都中央区日 本橋兜町6-7)	101,280	23.71
財団法人長谷川留学生奨学財団	東京都中央区日本橋本町4-4-14	20,000	4.68
長谷川香料従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-4-14	14,159	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	11,055	2.58
メロン バンク トリーティー クラ イアンツ オムニバス (常任代理人:香港上海銀行東京 支店)	ワン ボストン プレース ボストン、 MA02108, 米国(東京都中央区日本橋 3-11-1)	6,057	1.41
アールーピーシー デクシア イン ベスター サービシーズ トラスト ・ロンドン クライアント アカウ ント (常任代理人:スタンダード チャータード銀行)	71 クイーン ヴィクトリア ストリ ート、ロンドン、EC4V 4DE, 英国 (東京都千代田区永田町2-11-1山王 パークタワー21階)	4,872	1.14
林 良四郎	東京都世田谷区	2,717	0.63
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,657	0.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,600	0.60
計	-	341,144	79.87

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社11,055百株であります。

2. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、株主名簿上では所有株式数の割合が10%

を超えていますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有状況の確認は出来ておりません。

3. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年1月30日付で提出された大量保有報告書等の写しにより平成20年1月28日現在で91,564百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの大量保有報告書等の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者 : アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー

住所 : アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ

1345

保有株券等の数 : 株式 9,156,400株

株券等保有割合 : 21.83%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,649,700	426,497	-
単元未満株式	普通株式 44,654	-	-
発行済株式総数	42,708,154	-	-
総株主の議決権	-	426,497	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川香料株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-4-14	13,800		13,800	0.03
計	-	13,800		13,800	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,623	4,555,857
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	200	266,560
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)「当期間における取得自己株式」欄には平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求により売渡した自己株式) (注)1	610	1,015,150	400	509,240
保有自己株式数(注)2	13,809		13,609	

(注)1. 当期間における「その他(買増請求により売渡した自己株式)」欄には平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、グループの経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様様に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向30%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースでの配当性向は56.4%となり、30%を大幅に超過いたしますが、株主の皆様への利益還元を優先いたしました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月12日 取締役会決議	421	10
平成20年11月14日 取締役会決議	853	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,800	2,180	1,920	2,165	2,165
最低(円)	1,225	1,470	1,575	1,648	1,463

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	1,810	1,780	1,653	1,797	1,751	1,799
最低(円)	1,708	1,500	1,463	1,551	1,540	1,478

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	-	長谷川 徳二郎	昭和13年12月5日生	昭和38年4月 当社入社 昭和53年5月 当社社長室長 昭和53年11月 当社取締役社長室長 昭和55年12月 当社常務取締役 平成10年12月 当社代表取締役社長 平成13年7月 T.HASEGAWA U.S.A.,INC.代表取締役会長(現任) 平成13年10月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 フレグランス事業部門、監査室、品質保証部管掌 平成19年12月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 生産部門、監査室、品質保証部管掌 平成20年12月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 研究部門、監査室、品質保証部管掌(現任)	(注)2	618
取締役	-	近藤 隆彦	昭和16年4月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年10月 当社理事 フレーバー事業本部フレーバー営業部統括部長 平成8年12月 当社取締役 フレーバー事業本部フレーバー営業部統括部長 平成10年12月 当社常務取締役 フレーバー事業本部副本部長 平成13年10月 当社取締役兼専務執行役員 フレーバー営業部門管掌 平成18年10月 長谷川香料(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年12月 当社取締役兼副社長執行役員 フレーバー営業部門管掌 平成20年12月 長谷川香料(蘇州)有限公司董事長(現任) 平成20年12月 当社取締役兼副社長執行役員 フレーバー営業部門管掌、海外事業部担当(現任)	(注)2	211
取締役	-	長谷川 博一	昭和29年7月1日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 平成5年7月 当社取締役 経営企画室長 平成6年12月 当社取締役 深谷事業所長 平成8年10月 当社取締役 社長補佐 平成8年12月 当社常務取締役 平成13年10月 当社取締役兼専務執行役員 生産部門管掌 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員 フレグランス事業部門管掌、フレグランス営業部担当(現任)	(注)2	1,421
取締役	-	福島 稔	昭和15年4月21日生	昭和39年4月 株式会社三井銀行入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行 常勤監査役 平成7年6月 当社入社常任顧問 平成8年10月 当社経営企画室長 平成8年12月 当社常務取締役 経営企画室長 平成13年10月 当社取締役兼専務執行役員 事務管理部門管掌 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員 事務管理部門管掌、経営企画部・総務部・秘書室担当(現任)	(注)2	144
取締役	品質保証部統括部長	南木 昂	昭和18年4月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年12月 当社理事 フレーバー事業本部フレーバー研究所 フレーバー研究第2部長 平成13年10月 当社執行役員 フレーバー研究所長 平成14年10月 当社執行役員 品質保証部担当、研究部門管掌役員補佐 平成17年12月 当社常務執行役員 品質保証部担当、研究部門管掌役員補佐、品質保証部統括部長 平成19年12月 当社専務執行役員 品質保証部担当、研究部門管掌役員補佐、品質保証部統括部長 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員 研究部門副管掌 品質保証部・知財部担当、品質保証部統括部長(現任)	(注)2	146

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	細川 誠	昭和19年4月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年5月 当社理事 深谷事業所長 平成12年12月 当社取締役 深谷事業所長 平成13年10月 当社常務執行役員 深谷事業所長 平成17年8月 当社常務執行役員 長谷川香料(上海)有限公司 総経理 平成18年10月 当社常務執行役員 長谷川香料(蘇州)有限公司 副董事長兼総経理 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員 生産部門管掌、資材部 担当(現任)	(注)2	147
取締役	フレーバー営業部統括部長	谷本 達夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年12月 当社理事 フレーバー事業本部フレーバー営業部 フレーバー販売第7部長 平成13年10月 当社執行役員 フレーバー営業部フレーバー販売第3部長、商品関連部統括部長 平成15年12月 当社執行役員 フレーバー営業部副統括部長 平成16年12月 当社常務執行役員 フレーバー営業部統括部長 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員 フレーバー営業部門 副管掌、フレーバー営業部フレーバー販売第1部・同第2部・同第3部・同第4部・同第5部・同第6部・同開発室・同管理室・同企画部担当、フレーバー営業部統括部長(現任)	(注)2	96
取締役	-	海野 隆雄	昭和22年3月22日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行入行 平成10年6月 株式会社さくら銀行 取締役 米州総支配人、ニューヨーク支店長、ケイマン支店長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 米州本部副 本部長 平成16年6月 株式会社さくらカード 代表取締役社長 平成20年6月 当社入社 常勤顧問 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員 事務管理部門副管掌、人事部・労務部・情報システム部・環境保安部担 当(現任)	(注)2	-
常勤 監査役	-	加藤 孝雄	昭和14年2月25日生	昭和37年4月 株式会社三井銀行入行 昭和63年4月 当社入社 平成2年12月 当社経理部長 平成4年12月 当社理事経理部長 平成6年12月 当社取締役経理部長 平成10年12月 当社常務取締役財務部長 平成13年10月 当社専務執行役員財務部長 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	158
監査役	-	小川 信明	昭和14年3月13日生	昭和43年4月 弁護士登録 平成4年4月 東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会事務総長 平成9年11月 日本長期信用銀行(国有化)常勤監査役 平成12年3月 株式会社新生銀行社外取締役(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)勤務 昭和57年5月 同法人代表社員に就任 平成11年6月 同法人退職 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)3	31
監査役	-	小栗 昭一郎	昭和18年7月29日生	昭和41年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成12年6月 同社取締役専務執行役員 平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社取締役専務執行役員 平成14年12月 日本ヒルトン株式会社代表取締役社長 平成16年9月 財団法人アリオン音楽財団常務理事(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,972

(注)1. 監査役小川信明氏、加瀬兼司氏及び小栗昭一郎氏は、社外監査役であります。

2. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



4. 当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員23名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の15名です。

	氏名	役職等
常務執行役員	高木 恵一	技術研究所担当
常務執行役員	中村 幹夫	長谷川香料(上海)有限公司総経理
執行役員	長谷川 博	フレーバー研究所担当、フレーバー研究所長
執行役員	藤田 明	技術研究所長、技術研究所第2部長
執行役員	登 敏夫	フレーバー営業部フレーバー販売第7部担当、フレーバー営業部副統括部長
執行役員	河村 吉之	財務部、経理部担当、財務部長
執行役員	保木 務	大阪支店、名古屋営業所、札幌営業所担当、大阪支店長、名古屋営業所長、札幌営業所長
執行役員	田村 至	長谷川香料(蘇州)有限公司総経理、長谷川香料(上海)有限公司副総経理
執行役員	知野 善明	深谷事業所担当、深谷事業所長
執行役員	矢野 正廣	カスタマーサービス部担当、カスタマーサービス部長
執行役員	岩本 実	技術研究所副所長、技術研究所第4部長
執行役員	斉藤 司	フレーバー研究所副所長、同フレーバー研究第3部長、同第5部長
執行役員	宮坂 透	フレグランス研究所担当、フレグランス研究所長、同フレグランス研究第4部長
執行役員	八木 渡	工務部担当、工務部長
執行役員	横井 俊	商品関連部担当、商品関連部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスにおける下記の5つの基本原則を尊重し、経営チェック機能の充実とコンプライアンス（法令順守）の徹底を図りながら、的確で迅速な経営判断と適時・適切な職務執行により企業価値の持続的成長とその最大化を図ります。

- 株主の権利の保護及び平等性の確保
- ステークホルダー（株主以外の利害関係者）との円滑な関係の構築
- 従業員が働きやすい環境の整備
- 適時適切なディスクロージャー（情報開示）と透明性の保証
- 取締役会・監査役会の経営監督の充実と株主に対するアカウンタビリティ（説明責任）の確保

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当事業年度は当社の取締役会は取締役6名で構成され、原則として定例取締役会を月1回開催し、緊急を要する場合は、臨時取締役会を適時開催する体制となっております。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。また、取締役全員で構成する「経営会議」を設け、原則として毎週開催し、必要な場合は臨時開催しております。「経営会議」では、経営のスピード化を図るため日常の業務執行に関する事項を討議・決定し、その決定に従って執行役員が業務を執行する体制を構築しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。監査役は取締役会などの重要な会議には出席し、更に常勤監査役は「経営会議」他、主要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の職務執行の状況を監査・監督し、経営チェック機能の充実を図っております。社外監査役との関係においては、社外監査役小川信明がパートナーである小川・友野法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役との間に取引関係等の利害関係はありません。

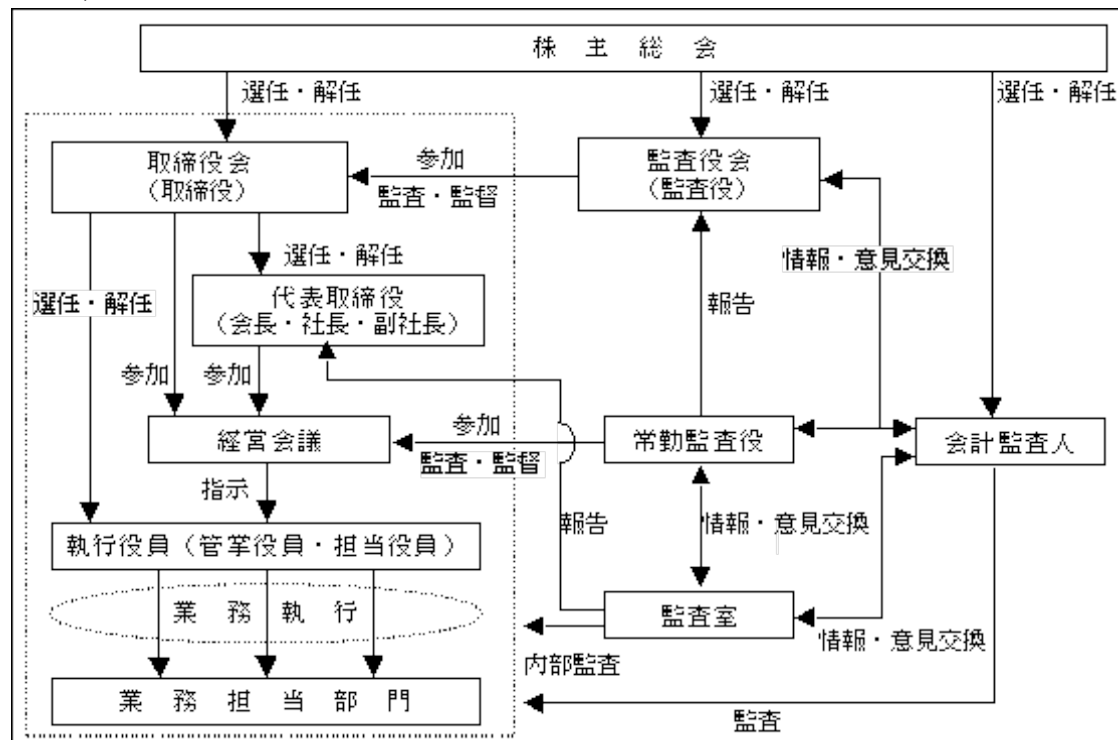
なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人は情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

内部監査につきましては代表取締役社長直轄の監査室（人員6名）が社内各部署に対して、適正な業務が行われているかどうかの監査を監査計画に従って実施し、その結果を社長に報告する体制となっております。また、当社は「食の安全性」に関わるメーカーとして、品質保証部も社長直轄とし、品質保証体制の充実を特に心がけております。

当社の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は監査法人トーマツが行っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川村博、弥永めぐみ、であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名であります。

（注）取締役6名は当事業年度における人数であり、この有価証券報告書提出日における取締役の人数は8名であります。



(3)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては社内諸規程を整備するとともに関連部署を中心としてリスクの分析・管理、対応策の検討を行っておりますが、全社的な対応が必要なものにつきましてはリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、環境安全委員会、安全衛生委員会等の関連部署の横断的な組織を設置し、定期的な活動を実施しております。

(4)役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は次のとおりであります。

取締役 6名 231百万円

監査役 4名 34百万円

(注) 1. 監査役の支給額には、社外監査役3名に対する支給額10百万円が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年12月21日開催の第40回定時株主総会決議において年額300百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成13年12月21日開催の第40回定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与6百万円(取締役に対し5百万円、監査役に対し0百万円)が含まれております。

5. 上記のほか、平成20年12月18日開催の第47回定時株主総会において退任取締役2名に対する退職慰労金贈呈の件をご承認いただいております。株主総会終了後の取締役会で総額758百万円の支払を決議しております。

(5)監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額 26百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 7百万円

(6)責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

(7)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(9)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）及び当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			10,040		9,253	
2.受取手形及び売掛金	3		18,315		14,911	
3.有価証券			3,995		-	
4.棚卸資産			10,656		10,784	
5.繰延税金資産			719		708	
6.その他			428		507	
7.貸倒引当金			6		5	
流動資産合計			44,149	52.6	36,161	46.3
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		23,021		24,604		
減価償却累計額		12,144	10,876	12,857	11,746	
2.機械装置及び運搬具		30,643		32,008		
減価償却累計額		24,621	6,021	25,849	6,159	
3.工具器具備品		3,611		3,636		
減価償却累計額		2,830	780	2,933	703	
4.土地			6,020		6,170	
5.建設仮勘定			2,021		3,951	
有形固定資産合計			25,721	30.6	28,730	36.8
(2)無形固定資産			1,949	2.3	1,709	2.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		10,909		9,701	
2.長期貸付金			-		1	
3.繰延税金資産			28		563	
4.その他	1		1,280		1,267	
5.貸倒引当金			29		51	
投資その他の資産合計			12,189	14.5	11,483	14.7
固定資産合計			39,860	47.4	41,923	53.7
資産合計			84,010	100.0	78,085	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,287		6,271	
2. 未払法人税等		1,059		229	
3. 賞与引当金		957		966	
4. 役員賞与引当金		12		6	
5. その他		8,242		2,985	
流動負債合計		17,559	20.9	10,458	13.4
・固定負債					
1. 繰延税金負債		111		-	
2. 退職給付引当金		5,770		5,910	
3. 役員退職慰労引当金		1,519		1,558	
4. その他		25		19	
固定負債合計		7,426	8.8	7,488	9.6
負債合計		24,986	29.7	17,947	23.0
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		4,769	5.7	5,364	6.9
2. 資本剰余金		5,959	7.1	6,554	8.4
3. 利益剰余金		44,055	52.4	45,033	57.6
4. 自己株式		19	0.0	23	0.0
株主資本合計		54,765	65.2	56,930	72.9
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,345	5.2	3,515	4.5
2. 為替換算調整勘定		86	0.1	307	0.4
評価・換算差額等合計		4,258	5.1	3,208	4.1
純資産合計		59,024	70.3	60,138	77.0
負債純資産合計		84,010	100.0	78,085	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			50,066	100.0		45,421	100.0
. 売上原価	1		32,728	65.4		30,673	67.5
売上総利益			17,338	34.6		14,748	32.5
. 販売費及び一般管理費	2						
1. 販売手数料		336			297		
2. 荷造運送費		1,013			937		
3. 給料手当		4,509			4,541		
4. 賞与引当金繰入額		584			589		
5. 役員賞与引当金繰入額		12			6		
6. 退職給付費用		517			500		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		58			55		
8. 福利厚生費		708			726		
9. 賃借料		446			474		
10. 減価償却費		450			511		
11. その他		2,192	10,829	21.6	2,243	10,884	24.0
営業利益			6,508	13.0		3,863	8.5
. 営業外収益							
1. 受取利息		100			100		
2. 受取配当金		154			167		
3. その他		119	374	0.8	133	401	0.9
. 営業外費用							
1. 支払利息		0			3		
2. 棚卸資産廃棄損		346			399		
3. 為替差損		53			90		
4. その他		39	439	0.9	70	564	1.3
経常利益			6,443	12.9		3,701	8.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1			0		
2. 固定資産売却益	3	3			0		
3. 投資有価証券売却益		60	65	0.1	39	40	0.1
・特別損失							
1. 固定資産売却損	4	0			0		
2. 固定資産廃棄損	5	92			158		
3. 投資有価証券評価損		-			35		
4. ゴルフ会員権評価損		-			8		
5. 貸倒引当金繰入額		5	97	0.2	24	227	0.5
税金等調整前当期純利益			6,411	12.8		3,514	7.7
法人税、住民税及び事業税		2,306			1,351		
法人税等調整額		43	2,263	4.5	75	1,275	2.8
当期純利益			4,147	8.3		2,238	4.9



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,247	5,437	41,351	14	51,022
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	522	522			1,044
剰余金の配当			1,444		1,444
当期純利益			4,147		4,147
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	522	522	2,703	5	3,742
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,769	5,959	44,055	19	54,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,213	131	4,081	55,104
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,044
剰余金の配当				1,444
当期純利益				4,147
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	132	44	177	177
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	132	44	177	3,919
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,345	86	4,258	59,024

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,769	5,959	44,055	19	54,765
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	595	595			1,190
剰余金の配当			1,259		1,259
当期純利益			2,238		2,238
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	595	594	978	3	2,164

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年9月30日残高 (百万円)	5,364	6,554	45,033	23	56,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,345	86	4,258	59,024
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,190
剰余金の配当				1,259
当期純利益				2,238
自己株式の取得				4
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	829	220	1,050	1,050
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	829	220	1,050	1,114
平成20年9月30日残高 (百万円)	3,515	307	3,208	60,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,411	3,514
減価償却費		2,985	3,286
退職給付引当金の増加額		130	139
役員退職慰労引当金の増加額		33	38
賞与引当金の増加額		16	8
役員賞与引当金の減少額		30	6
貸倒引当金の増加額		2	20
受取利息及び受取配当金		254	268
支払利息		0	3
為替差損益(差益)		0	151
固定資産売却益		3	0
固定資産売却損		0	0
固定資産廃棄損		59	96
投資有価証券売却益		60	39
投資有価証券評価損		-	35
売上債権の増減額 (増加額)		433	3,383
棚卸資産の増減額 (増加額)		165	166
仕入債務の増減額 (減少額)		666	964
未払費用の増加額		100	-
未収消費税等の増加額		-	34
未払消費税等の増減額 (減少額)		303	314
その他		287	236
小計		9,803	8,648
利息及び配当金の受取額		252	269
利息の支払額		0	3
法人税等の支払額		2,362	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,693	6,730

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		20	20
定期預金の払出による 収入		20	20
有価証券の取得による 支出		500	500
有価証券の売却による 収入		400	1,000
投資有価証券の取得に よる支出		220	236
投資有価証券の売却に よる収入		90	54
有形固定資産の取得に よる支出		2,461	7,284
有形固定資産の売却に よる収入		7	3
無形固定資産の取得に よる支出		1,189	234
貸付による支出		-	3
貸付金の回収による収 入		-	0
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,872	7,201
財務活動による キャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		-	2,356
配当金の支払額		1,443	1,259
その他		4	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,448	3,619
現金及び現金同等物に係る 換算差額		50	192
現金及び現金同等物の増減 額(減少額)		2,321	4,282
現金及び現金同等物の期首 残高		11,204	13,526
現金及び現金同等物の期末 残高	1	13,526	9,243

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            T.HASEGAWA U.S.A.,INC.            長谷川香料(上海)有限公司            長谷川香料(蘇州)有限公司            長谷川ファインフーズ株式会社            主要な非連結子会社の名称等            T.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA)            CO.,LTD.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            同左            主要な非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社 株式会社エー・ティ・エイチ他1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            棚卸資産            主として総平均法による低価法</p>	<p>有価証券            満期保有目的の債券            同左            子会社株式及び関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            棚卸資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法。在外連結子会社は定額法。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 8～50年                      機械装置 5～10年</p> <p>無形固定資産                      定額法。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産                      同左</p> <p>（追加情報）                      当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      この結果、営業利益は143百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      当社及び国内連結子会社は売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えて、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>役員賞与引当金                      当社は、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び在外連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社は執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>( 棚卸資産の評価方法 )</p> <p>連結財務諸表提出会社は、従来、先入先出法による低価法によっておりましたが、新原価計算システムの導入を契機に、会計業務の合理化を図るため、当連結会計年度より総平均法による低価法に変更いたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、新原価計算システムの導入は当下期におこなったため、上記の変更も当下期におこなっております。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は従来の評価方法によっておりますが、当中間連結会計期間を変更後の評価方法によった場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>( 有形固定資産の減価償却の方法 )</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「保険積立金」の金額は、137百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賠償金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下の金額となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取賠償金」の金額は、0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下の金額となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸与資産減価償却費」の金額は、3百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産修繕費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下の金額となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸与資産修繕費」の金額は、23百万円であります。</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は零であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払費用の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は 123百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12
2. 受取手形割引高 79百万円	2. 受取手形割引高 126百万円
3. 期末日満期手形の会計処理  期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 121百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 売上原価に含まれる棚卸資産に関する低価法による評価減額は、153百万円であります。	1. 売上原価に含まれる棚卸資産に関する低価法による評価減額は、217百万円であります。
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,430百万円	2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,513百万円
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具備品 0 計 3百万円	3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0 計 0百万円
4. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 0百万円	4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 工具器具備品 0 計 0百万円
5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 34 工具器具備品 10 計 92百万円	5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び運搬具 45 工具器具備品 11 計 158百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(注)	41,266千株	673千株	-千株	41,940千株

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(注)	9千株	2千株	0千株	11千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権(注)	普通株式	2,961	-	673	2,287	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

イ. 平成18年12月21日開催第45回定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,031百万円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成18年9月30日
- ・ 効力発生日 平成18年12月22日

ロ. 平成19年5月18日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 412百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月11日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成19年11月21日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 838百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月21日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(注)	41,940千株	767千株	-千株	42,708千株

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	11千株	2千株	0千株	13千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権 (注)	普通株式	2,287	-	2,287	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び消滅によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

イ. 平成19年11月21日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 838百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月21日

ロ. 平成20年5月12日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 421百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月9日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成20年11月14日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 853百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,040百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,036百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,526百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                      新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)                      に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td><u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,044百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,040百万円	有価証券勘定	3,995	<u>計</u>	<u>14,036百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	償還期間が3ヶ月を超える債券等	500	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>13,526百万円</u>	新株予約権の行使による 資本金増加額	522百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	522	<u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u>	<u>1,044百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,253百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,243百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                      新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)                      に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td><u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,190百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,253百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,243百万円</u>	新株予約権の行使による 資本金増加額	595百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	595	<u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u>	<u>1,190百万円</u>
現金及び預金勘定	10,040百万円																														
有価証券勘定	3,995																														
<u>計</u>	<u>14,036百万円</u>																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	500																														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>13,526百万円</u>																														
新株予約権の行使による 資本金増加額	522百万円																														
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	522																														
<u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u>	<u>1,044百万円</u>																														
現金及び預金勘定	9,253百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,243百万円</u>																														
新株予約権の行使による 資本金増加額	595百万円																														
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	595																														
<u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u>	<u>1,190百万円</u>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																							
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																				
工具器具備品	840	429	410	工具器具備品	769	442	326																																				
合計	840	429	410	合計	769	442	326																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	148百万円	1年超	262	合計	410百万円	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	150百万円	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	8	合計	22百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	132百万円	1年超	193	合計	326百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	未経過リース料		1年内	20百万円	1年超	53	合計	74百万円
1年内	148百万円																																										
1年超	262																																										
合計	410百万円																																										
支払リース料	150百万円																																										
減価償却費相当額	150百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	14百万円																																										
1年超	8																																										
合計	22百万円																																										
1年内	132百万円																																										
1年超	193																																										
合計	326百万円																																										
支払リース料	159百万円																																										
減価償却費相当額	159百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	20百万円																																										
1年超	53																																										
合計	74百万円																																										

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	2,223	9,580	7,357	2,430	8,370	5,939
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他						
	小計	2,223	9,580	7,357	2,430	8,370	5,939
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	627	571	55	606	574	32
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他						
	小計	627	571	55	606	574	32
	合計	2,850	10,151	7,301	3,036	8,944	5,907

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年10月1日至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
90	60		54	39	

## 3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,000	500
短期社債	3,495	-
(2)非連結子会社及び関連会社株 式	23	23
(3)その他有価証券		
非上場株式	235	234

(注) 取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価がない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
前連結会計年度（平成19年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券 (1)その他	3,995	500		
合計	3,995	500		

当連結会計年度（平成20年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券 (1)その他			500	
合計			500	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、在外連結子会社のうち1社は確定給付型退職一時金制度を、1社は確定拠出型年金制度を、それぞれ採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	415,832百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円
差引額	81,640百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）

1.3%

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高57,689百万円と当年度不足金76,103百万円の合計から別途積立金52,152百万円を控除した額が、上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	7,668	7,865
(2)年金資産(百万円)	1,697	1,479
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	5,970	6,385
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	200	475
(5)退職給付引当金 (3)+(4) (百万円)	5,770	5,910

（追加情報）



当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用(百万円)	844	838
(1)勤務費用(百万円)	690	691
(2)利息費用(百万円)	144	144
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	48	50
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	58	53

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	発生年度の翌年から10年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,315百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸負担額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,885</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,957百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.3%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,315百万円	役員退職慰労引当金	615	賞与引当金	387	未払事業税	97	試験研究費棚卸負担額	69	棚卸資産未実現利益	58	棚卸資産評価損	50	その他	293	繰延税金資産小計	3,889	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	3,885	繰延税金負債との相殺	3,137	繰延税金資産の純額	748百万円	その他有価証券評価差額金	2,957百万円	圧縮記帳積立金	233	前払費用認容額	55	その他	2	繰延税金負債合計	3,248	繰延税金資産との相殺	3,137	繰延税金負債の純額	111百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金不算入項目	1.6	試験研究費等税額控除	5.0	連結子会社法定実効税率差異	2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸負担額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,958</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,392百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の連結消去影響額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,364百万円	役員退職慰労引当金	631	賞与引当金	390	棚卸資産評価損	135	試験研究費棚卸負担額	80	その他	355	繰延税金資産小計	3,958	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	3,953	繰延税金負債との相殺	2,681	繰延税金資産の純額	1,272百万円	その他有価証券評価差額金	2,392百万円	圧縮記帳積立金	232	前払費用認容額	53	その他	2	繰延税金負債合計	2,681	繰延税金資産との相殺	2,681	繰延税金負債の純額	-百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等の連結消去影響額	5.2	交際費等永久に損金不算入項目	2.5	試験研究費等税額控除	9.6	連結子会社法定実効税率差異	4.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%
退職給付引当金	2,315百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	615																																																																																																										
賞与引当金	387																																																																																																										
未払事業税	97																																																																																																										
試験研究費棚卸負担額	69																																																																																																										
棚卸資産未実現利益	58																																																																																																										
棚卸資産評価損	50																																																																																																										
その他	293																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,889																																																																																																										
評価性引当額	4																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,885																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	3,137																																																																																																										
繰延税金資産の純額	748百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,957百万円																																																																																																										
圧縮記帳積立金	233																																																																																																										
前払費用認容額	55																																																																																																										
その他	2																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,248																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	3,137																																																																																																										
繰延税金負債の純額	111百万円																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金不算入項目	1.6																																																																																																										
試験研究費等税額控除	5.0																																																																																																										
連結子会社法定実効税率差異	2.0																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																																																										
退職給付引当金	2,364百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	631																																																																																																										
賞与引当金	390																																																																																																										
棚卸資産評価損	135																																																																																																										
試験研究費棚卸負担額	80																																																																																																										
その他	355																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,958																																																																																																										
評価性引当額	4																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,953																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	2,681																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,272百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,392百万円																																																																																																										
圧縮記帳積立金	232																																																																																																										
前払費用認容額	53																																																																																																										
その他	2																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,681																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	2,681																																																																																																										
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金等の連結消去影響額	5.2																																																																																																										
交際費等永久に損金不算入項目	2.5																																																																																																										
試験研究費等税額控除	9.6																																																																																																										
連結子会社法定実効税率差異	4.0																																																																																																										
その他	1.7																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)において、当社グループは各種香料の製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,032	5,034	50,066	-	50,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922	187	1,110	(1,110)	-
計	45,955	5,221	51,177	(1,110)	50,066
営業費用	40,076	4,609	44,686	(1,127)	43,558
営業利益	5,878	611	6,490	17	6,508
資産	64,791	8,105	72,897	11,113	84,010

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
    その他の地域・・・・・・・・・・アジア、北米  
3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,327百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,334	5,086	45,421	-	45,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	866	317	1,183	(1,183)	-
計	41,200	5,404	46,605	(1,183)	45,421
営業費用	37,965	4,841	42,807	(1,249)	41,557
営業利益	3,235	562	3,798	65	3,863
資産	66,204	9,817	76,022	2,062	78,085

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
    その他の地域・・・・・・・・・・アジア、北米  
3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,223百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

4. 追加情報

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより日本の営業費用は143百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	6,445	1,833	8,279
連結売上高（百万円）			50,066
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	3.6	16.5

（注）1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3.各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	6,513	1,694	8,208
連結売上高（百万円）			45,421
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	3.7	18.1

（注）1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3.各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	長谷川博一	-	-	当社取締役及び(株)長谷川藤太郎商店代表取締役	(被所有)直接 0.34	-	-	不動産賃借	40	-	-
								賃借保証金	-	敷金	2
	長谷川 倅子	-	-	当社代表取締役社長の実母	(被所有)直接 0.13	-	-	不動産賃借	5	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)長谷川藤太郎商店	東京都中央区	22	不動産賃貸・管理及び損害保険代理店業	(被所有)直接 41.96	役員 2	厚生施設の賃借及び損害保険	不動産賃借	1	-	-
	香泉殖産(株)	東京都中央区	100	土地建物の売買・仲介及び賃貸 有価証券の投資	(被所有)直接 0.49	役員 1	株式の売買	株式売買	163	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

株式売買については、上場株式を東京証券取引所立会外取引ToSTNeTにおいて当日終値でもって売買いたしました。なお、この売買は大和証券SMBC(株)を経由した取引であります。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	長谷川博一	-	-	当社取締役及び(株)長谷川藤太郎商店代表取締役	(被所有)直接 0.33	-	-	不動産賃借	40	-	-
								賃借保証金	-	敷金	2
	長谷川 倅子	-	-	当社代表取締役社長の実母	(被所有)直接 0.13	-	-	不動産賃借	5	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	香泉殖産(株)	東京都中央区	100	土地建物の売買・仲介及び賃貸 有価証券の投資	(被所有)直接 0.48	役員 1	株式の売買	株式売買	203	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

株式売買については、上場株式を東京証券取引所立会外取引ToSTNeTにおいて当日終値でもって売買いたしました。なお、この売買は日興シティグループ証券(株)を経由した取引であります。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,407円73銭	1株当たり純資産額	1,408円59銭
1株当たり当期純利益	100円12銭	1株当たり当期純利益	53円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,147	2,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,147	2,238
期中平均株式数(株)	41,423,723	42,103,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,793,945	1,995,632
(うち新株予約権)	(2,793,945)	(1,995,632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年10月1日をもって当社の連結子会社である長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってまいりましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、当社に吸収合併しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1)合併期日(効力発生日)</p> <p>平成20年10月1日</p> <p>(2)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散しました。</p> <p>(3)合併比率</p> <p>当社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4)会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(5)財産の引継ぎ</p> <p>合併期日において長谷川ファインフーズ株式会社の資産、負債及び一切の権利義務を当社に引継ぎました。</p> <p>(6)長谷川ファインフーズ株式会社の概要</p> <p>事業内容</p> <p>農畜産物の加工及び販売</p> <p>最近事業年度末(平成20年9月30日現在)の総資産、純資産の額</p> <p>総資産 158百万円                      純資産 69百万円</p> <p>最近事業年度(平成20年9月期)の売上高</p> <p>売上高 681百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
長谷川香料株式会社 (当社)	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成15年9月 25日	3,546 (3,546)	-	-	なし	平成20年9 月30日
合計	-	-	3,546 (3,546)	-	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	長谷川香料株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,550
発行価額の総額(百万円)	6,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	3,644
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月9日 至 平成20年9月16日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			6,939		7,850	
2.受取手形	2		1,402		1,145	
3.売掛金			15,997		12,656	
4.有価証券			3,995		-	
5.商品			516		371	
6.製品			5,086		5,408	
7.原材料			3,876		3,688	
8.仕掛品			39		116	
9.貯蔵品			204		249	
10.前払費用			240		214	
11.繰延税金資産			632		655	
12.その他			120		255	
13.貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			39,052	47.5	32,611	42.6
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		18,583		19,560		
減価償却累計額		9,941	8,641	10,542	9,018	
2.構築物		2,476		2,568		
減価償却累計額		1,533	943	1,634	934	
3.機械装置		28,900		29,930		
減価償却累計額		23,283	5,616	24,526	5,404	
4.車両運搬具		406		417		
減価償却累計額		332	73	357	59	
5.工具器具備品		3,364		3,380		
減価償却累計額		2,679	685	2,764	616	
6.土地			5,870		6,035	
7.建設仮勘定			1,599		1,001	
有形固定資産合計			23,430	28.6	23,070	30.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.借地権			133		126
2.ソフトウェア			1,598		1,363
3.その他			0		0
無形固定資産合計			1,732	2.1	1,489
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			10,886		9,678
2.関係会社株式			2,192		2,701
3.関係会社出資金			3,659		3,659
4.関係会社長期貸付金			-		1,591
5.従業員長期貸付金			-		1
6.破産・更生債権等			0		0
7.長期前払費用			16		6
8.保険積立金			137		153
9.敷金			47		48
10.会員権			270		257
11.繰延税金資産			-		553
12.その他			733		732
13.貸倒引当金			29		51
投資その他の資産合計			17,916	21.8	19,333
固定資産合計			43,079	52.5	43,893
資産合計			82,131	100.0	76,504

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形			893		761	
2. 買掛金			6,256		5,349	
3. 一年内償還予定新株予約 権付社債			3,546		-	
4. 未払金			2,021		764	
5. 未払費用			1,832		1,804	
6. 未払法人税等			1,008		189	
7. 未払消費税等			288		-	
8. 預り金			126		80	
9. 賞与引当金			947		956	
10. 役員賞与引当金			12		6	
11. 設備支払手形			219		211	
12. その他			2		1	
流動負債合計			17,153	20.9	10,125	13.2
・固定負債						
1. 繰延税金負債			111		-	
2. 退職給付引当金			5,718		5,839	
3. 役員退職慰労引当金			1,519		1,558	
固定負債合計			7,349	8.9	7,397	9.7
負債合計			24,502	29.8	17,522	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金			4,769	5.8		5,364	7.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,959			6,554		
(2) その他資本剰余金		0			0		
資本剰余金合計			5,959	7.3		6,554	8.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		394			394		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		343			341		
別途積立金		26,700			27,700		
繰越利益剰余金		15,136			15,134		
利益剰余金合計			42,573	51.8		43,569	57.0
4. 自己株式			19	0.0		23	0.0
株主資本合計			53,283	64.9		55,466	72.5
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			4,345	5.3		3,515	4.6
評価・換算差額等合計			4,345	5.3		3,515	4.6
純資産合計			57,628	70.2		58,981	77.1
負債純資産合計			82,131	100.0		76,504	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高		42,655			38,275		
2. 商品売上高		3,299	45,955	100.0	2,925	41,200	100.0
. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		4,500			5,086		
(2) 当期製品製造原価		28,624			26,542		
(3) 他勘定より振替高	1	5			-		
合計		33,130			31,629		
(4) 他勘定振替高	2	339			374		
(5) 期末製品棚卸高	4	5,086			5,408		
(6) 原材料低価法評価損		25			42		
製品売上原価		27,729			25,888		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		521			516		
(2) 当期商品仕入高		2,864			2,457		
合計		3,385			2,974		
(3) 他勘定振替高	3	14			41		
(4) 期末商品棚卸高	5	516			371		
商品売上原価		2,854	30,584	66.6	2,561	28,450	69.1
売上総利益			15,370	33.4		12,750	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
・販売費及び一般管理費	6						
1. 販売手数料		238		216			
2. 荷造運送費		947		855			
3. 旅費交通費		374		341			
4. 交際費		196		170			
5. 役員報酬		251		259			
6. 給料手当		3,750		3,773			
7. 賞与引当金繰入額		584		589			
8. 役員賞与引当金繰入額		12		6			
9. 退職給付費用		485		463			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		58		55			
11. 福利厚生費		579		583			
12. 賃借料		374		399			
13. 減価償却費		389		442			
14. その他	1,256	9,499	20.6	1,341	9,500	23.0	
営業利益			5,871	12.8		3,250	7.9
・営業外収益	7						
1. 受取利息		29		78			
2. 受取配当金		204		594			
3. その他		135	369	0.8	131	804	2.0
・営業外費用							
1. 支払利息		0		3			
2. 棚卸資産廃棄損	346		399				
3. その他	39	386	0.9	112	516	1.3	
経常利益			5,853	12.7		3,538	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-		0	
2. 固定資産売却益	8	0		-	
3. 投資有価証券売却益		60	61	39	39
・特別損失					
1. 固定資産売却損	9	-		0	
2. 固定資産廃棄損	10	87		145	
3. 投資有価証券評価損		-		35	
4. ゴルフ会員権評価損		-		8	
5. 貸倒引当金繰入額		5	92	24	214
税引前当期純利益			5,822		3,363
法人税、住民税及び事業 税		2,161		1,230	
法人税等調整額		46	2,114	123	1,107
当期純利益			3,708		2,256

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	2	16,556	59.4	15,058	56.6
. 労務費		4,189	15.0	4,232	15.9
. 経費		7,126	25.6	7,328	27.5
当期総製造費用		27,873	100.0	26,620	100.0
期首仕掛品棚卸高		791		39	
合計		28,664		26,659	
期末仕掛品棚卸高		39		116	
当期製品製造原価		28,624		26,542	

(脚注)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の内訳		2. 経費の内訳	
外注加工費	1,456百万円	外注加工費	1,660百万円
消耗品費	400	消耗品費	508
動力費	659	動力費	755
修繕費	766	修繕費	821
減価償却費	2,433	減価償却費	2,335
環境保全費	353	環境保全費	306
その他	1,057	その他	940
計	7,126百万円	計	7,328百万円



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年9月30日 残高(百万円)	4,247	5,437	0	5,437	394	344	25,700	13,870	40,309	14	49,980	
事業年度中の変動額												
新株の発行	522	522		522							1,044	
剰余金の配当								1,444	1,444		1,444	
当期純利益								3,708	3,708		3,708	
自己株式の取得										5	5	
自己株式の処分			0	0						0	0	
圧縮記帳積立金の取崩						1		1	-		-	
別途積立金の積立							1,000	1,000	-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	522	522	0	522	-	1	1,000	1,265	2,264	5	3,303	
平成19年9月30日 残高(百万円)	4,769	5,959	0	5,959	394	343	26,700	15,136	42,573	19	53,283	

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高(百万円)	4,213	4,213	54,193
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,044
剰余金の配当			1,444
当期純利益			3,708
自己株式の取得			5
自己株式の処分			0
圧縮記帳積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	132	132	132
事業年度中の変動額合計(百万円)	132	132	3,435
平成19年9月30日 残高(百万円)	4,345	4,345	57,628

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年9月30日 残高(百万円)	4,769	5,959	0	5,959	394	343	26,700	15,136	42,573	19	53,283	
事業年度中の変動額												

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
新株の発行	595	595		595							1,190
剰余金の配当								1,259	1,259		1,259
当期純利益								2,256	2,256		2,256
自己株式の取得										4	4
自己株式の処分			0	0						1	1
圧縮記帳積立金の取崩						1		1	-		-
別途積立金の積立							1,000	1,000	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	595	595	0	594	-	1	1,000	2	996	3	2,182
平成20年9月30日残高(百万円)	5,364	6,554	0	6,554	394	341	27,700	15,134	43,569	23	55,466

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(百万円)	4,345	4,345	57,628
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,190
剰余金の配当			1,259
当期純利益			2,256
自己株式の取得			4
自己株式の処分			1
圧縮記帳積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	829	829	829
事業年度中の変動額合計(百万円)	829	829	1,352
平成20年9月30日残高(百万円)	3,515	3,515	58,981

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 総平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、営業利益は143百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>5.リース取引の処理方法</p> <p>6.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えて、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法                      同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>( 棚卸資産の評価方法 )</p> <p>従来、先入先出法による低価法によっておりましたが、新原価計算システムの導入を契機に、会計業務の合理化を図るため、当事業年度より総平均法による低価法に変更いたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、新原価計算システムの導入は当下期におこなったため、上記の変更も当下期におこなっております。</p> <p>したがって、当中間会計期間は従来の評価方法によっておりますが、当中間会計期間を変更後の評価方法によった場合の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>( 有形固定資産の減価償却の方法 )</p> <p>当事業年度より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>( 損益計算書 )</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下の金額となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「貸与資産減価償却費」の金額は、3百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸与資産修繕費」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下の金額となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「貸与資産修繕費」の金額は、23百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1. 受取手形割引高 79百万円	1. 受取手形割引高 126百万円
2. 期末日満期手形の会計処理  期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 121百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 製品他勘定より振替高  営業外収益 (その他) 5百万円	
2. 製品他勘定振替高  販売費及び一般管理費 (その他) 23百万円 営業外費用 (廃棄損) 214 製造経費 (その他) 101 計 339百万円	2. 製品他勘定振替高  販売費及び一般管理費 (その他) 21百万円 営業外費用 (廃棄損) 282 製造経費 (その他) 70 計 374百万円
3. 商品他勘定振替高  販売費及び一般管理費 (その他) 0百万円 営業外費用 (廃棄損) 14 計 14百万円	3. 商品他勘定振替高  販売費及び一般管理費 (その他) 1百万円 営業外費用 (廃棄損) 40 計 41百万円
4. 低価法による製品評価損  73百万円	4. 低価法による製品評価損  157百万円
5. 低価法による商品評価損  5百万円	5. 低価法による商品評価損  3百万円
6. 研究開発費の総額  販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,056百万円	6. 研究開発費の総額  販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,122百万円
7. 関係会社との取引  営業外収益 受取配当金 50百万円	7. 関係会社との取引  営業外収益 受取配当金 426百万円

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
8. 固定資産売却益の内訳		9. 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円
10. 固定資産廃棄損の内訳		10. 固定資産廃棄損の内訳	
建物	37百万円	建物	87百万円
構築物	7	構築物	1
機械装置	32	機械装置	44
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具器具備品	9	工具器具備品	10
計	87百万円	計	145百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9千株	2千株	0千株	11千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	11千株	2千株	0千株	13千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																				
工具器具備品	840	429	410	工具器具備品	769	442	326																				
合計	840	429	410	合計	769	442	326																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	148百万円	1年超	262	合計	410百万円	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	150百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	132百万円	1年超	193	合計	326百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円
1年内	148百万円																										
1年超	262																										
合計	410百万円																										
支払リース料	150百万円																										
減価償却費相当額	150百万円																										
1年内	132百万円																										
1年超	193																										
合計	326百万円																										
支払リース料	159百万円																										
減価償却費相当額	159百万円																										



(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,315百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">632百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,957百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">111百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,315百万円	役員退職慰労引当金	615	賞与引当金	383	未払事業税	97	試験研究費棚卸資産負担額	69	その他	291	繰延税金資産小計	3,774	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	3,769	繰延税金負債との相殺	3,137	繰延税金資産の純額	632百万円	その他有価証券評価差額金	2,957百万円	圧縮記帳積立金	233	前払費用認容額	55	その他	2	繰延税金負債合計	3,248	繰延税金資産との相殺	3,137	繰延税金負債の純額	111百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,890</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,209百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,392百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,364百万円	役員退職慰労引当金	631	賞与引当金	387	棚卸資産評価損	130	試験研究費棚卸資産負担額	80	その他	299	繰延税金資産小計	3,894	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	3,890	繰延税金負債との相殺	2,680	繰延税金資産の純額	1,209百万円	その他有価証券評価差額金	2,392百万円	圧縮記帳積立金	232	前払費用認容額	53	その他	2	繰延税金負債合計	2,680	繰延税金資産との相殺	2,680	繰延税金負債の純額	-百万円
退職給付引当金	2,315百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	615																																																																								
賞与引当金	383																																																																								
未払事業税	97																																																																								
試験研究費棚卸資産負担額	69																																																																								
その他	291																																																																								
繰延税金資産小計	3,774																																																																								
評価性引当額	4																																																																								
繰延税金資産合計	3,769																																																																								
繰延税金負債との相殺	3,137																																																																								
繰延税金資産の純額	632百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,957百万円																																																																								
圧縮記帳積立金	233																																																																								
前払費用認容額	55																																																																								
その他	2																																																																								
繰延税金負債合計	3,248																																																																								
繰延税金資産との相殺	3,137																																																																								
繰延税金負債の純額	111百万円																																																																								
退職給付引当金	2,364百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	631																																																																								
賞与引当金	387																																																																								
棚卸資産評価損	130																																																																								
試験研究費棚卸資産負担額	80																																																																								
その他	299																																																																								
繰延税金資産小計	3,894																																																																								
評価性引当額	4																																																																								
繰延税金資産合計	3,890																																																																								
繰延税金負債との相殺	2,680																																																																								
繰延税金資産の純額	1,209百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,392百万円																																																																								
圧縮記帳積立金	232																																																																								
前払費用認容額	53																																																																								
その他	2																																																																								
繰延税金負債合計	2,680																																																																								
繰延税金資産との相殺	2,680																																																																								
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金不算入項目	1.8	試験研究費等税額控除	5.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金不算入項目	2.6	試験研究費等税額控除	10.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金不算入項目	1.8																																																																								
試験研究費等税額控除	5.5																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金不算入項目	2.6																																																																								
試験研究費等税額控除	10.0																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																								

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,374円45銭	1株当たり純資産額	1,381円49銭
1株当たり当期純利益	89円52銭	1株当たり当期純利益	53円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,708	2,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,708	2,256
期中平均株式数(株)	41,423,723	42,103,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,793,945	1,995,632
(うち新株予約権)	(2,793,945)	(1,995,632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度                      (自 平成18年10月1日                      至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年10月1日                      至 平成20年9月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成20年10月1日をもって当社の連結子会社である長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的                      長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってまいりましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、当社に吸収合併しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1)合併期日(効力発生日)                      平成20年10月1日</p> <p>(2)合併方式                      当社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散しました。</p> <p>(3)合併比率                      当社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4)会計処理の概要                      「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(5)財産の引継ぎ                      合併期日において長谷川ファインフーズ株式会社の資産、負債及び一切の権利義務を当社に引継ぎました。</p> <p>(6)長谷川ファインフーズ株式会社の概要</p> <p>事業内容                      農畜産物の加工及び販売</p> <p>最近事業年度末(平成20年9月30日現在)の総資産、純資産の額</p> <p>総資産 158百万円                      純資産 69百万円</p> <p>最近事業年度(平成20年9月期)の売上高                      売上高 681百万円</p>

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	花王(株)
		(株)資生堂	730,197	1,712
		(株)マンダム	172,229	482
		ライオン(株)	739,882	415
		宝ホールディングス(株)	300,000	219
		日清食品(株)	54,220	203
		明治乳業(株)	322,527	180
		アサヒビール(株)	95,000	174
		(株)ヤクルト本社	49,717	162
		森永乳業(株)	514,773	154
		(株)三井住友フィナン シャルグループ	205	129
		東洋水産(株)	45,483	120
		江崎グリコ(株)	114,701	114
		味の素(株)	110,793	110
		高砂香料工業(株)	213,407	107
		森永製菓(株)	433,655	84
		明治製菓(株)	154,350	73
		(株)損害保険ジャパン	70,000	60
		日清オイリオグループ(株)	105,000	58
		アース製薬(株)	20,000	54
		三井住友海上グループホー ルディングス(株)	15,600	54
		その他40銘柄	1,467,107	776
		計	7,047,948	9,178

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	満期保有目的の 債券	Sumitomo Bank International Finance N.V. Series No.76 円建期限付劣後債
		計	500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,583	1,170	192	19,560	10,542	755	9,018
構築物	2,476	95	4	2,568	1,634	104	934
機械装置	28,900	1,405	374	29,930	24,526	1,582	5,404
車両運搬具	406	23	12	417	357	36	59
工具器具備品	3,364	191	175	3,380	2,764	248	616
土地	5,870	164	-	6,035	-	-	6,035
建設仮勘定	1,599	1,618	2,216	1,001	-	-	1,001
有形固定資産計	61,201	4,669	2,976	62,895	39,825	2,727	23,070
無形固定資産							
借地権	161	-	-	161	34	6	126
ソフトウェア	1,769	136	-	1,905	542	371	1,363
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	1,931	136	-	2,067	577	378	1,489
長期前払費用	16	0	11	6	-	-	6
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目及び金額(百万円)		
建物	板倉工場	食品製造工場増設	647
建物	板倉工場	危険物倉庫	134
建物	深谷事業所	空調設備	91
機械装置	板倉工場	食品製造設備	594
機械装置	深谷事業所	食品製造設備	352
機械装置	深谷事業所	フレグランス製造設備	96
建設仮勘定	板倉工場	食品製造設備	988
建設仮勘定	深谷事業所	食品製造設備	392

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	51	2	26	51
賞与引当金	947	956	947	-	956
役員賞与引当金	12	6	12	-	6
役員退職慰労引当金	1,519	55	16	-	1,558

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち24百万円は洗替えによるものであり、1百万円は引当対象債権の回収による戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	7,084
普通預金	491
通知預金	250
定期預金	10
外貨預金	3
別段預金	2
小計	7,842
合計	7,850

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日成産業(株)	150
ノザキ製菓(株)	129
鈴木産業(株)	107
クラシエホームプロダクツ(株)	90
セキセイT&C(株)	63
その他	603
合計	1,145

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年10月	359
11月	344
12月	276
平成21年1月	100
2月	53
3月以降	10
合計	1,145

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森永乳業(株)	3,072
サントリー(株)	1,838

相手先	金額（百万円）
キリンビバレッジ(株)	488
キューピー(株)	413
花王(株)	383
その他	6,461
合計	12,656

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
15,997	43,097	46,438	12,656	78.6	121.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額（百万円）
フレグランス部門	1
食品部門	369
合計	371

5) 製品

品目	金額（百万円）
フレグランス部門	1,144
食品部門	4,263
合計	5,408

6) 原材料

品目	金額（百万円）
天然香料	1,655
合成香料	803
合成原料素材	70
調合香料	319
食品原料	839
合計	3,688

7) 仕掛品

品目	金額（百万円）
調合部門	0
合成部門	2

品目	金額(百万円)
食品部門	114
合計	116

8) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
研究用原材料	18
包装資材	139
燃料	11
その他	80
合計	249

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デイリーフーズ(株)	289
日本製罐(株)	47
(株)井上香料製造所	47
村上産業(株)	45
宇津商事(株)	32
その他	300
合計	761

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年10月	263
11月	260
12月	237
合計	761

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
兼松(株)	503
ジボダン・ジャパン(株)	256
三井物産(株)	199
花王(株)	185
池田糖化工業(株)	179
その他	4,023
合計	5,349



3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,314
未認識数理計算上の差異	475
合計	5,839

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	210円（消費税等を含む）
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき9,030円（消費税等を含む） 2．喪失登録株券 1枚につき525円（消費税等を含む）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.t-hasegawa.co.jp/">http://www.t-hasegawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

#### (2)半期報告書

事業年度（第47期中）（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。